

令和元年度

白石市各会計補正予算書

(令和2年2月補正)

白石市

目 次

(補正予算書)

1. 白石市一般会計	2
2. 白石市国民健康保険特別会計	7
3. 白石市介護保険特別会計	9
4. 白石市後期高齢者医療特別会計	11
5. 白石市水道事業会計	13
6. 白石市下水道事業会計	15

(補正予算に関する説明書)

1. 白石市一般会計	17
2. 白石市国民健康保険特別会計	53
3. 白石市介護保険特別会計	65
4. 白石市後期高齢者医療特別会計	79
5. 白石市水道事業会計	85
6. 白石市下水道事業会計	94

第17号議案

令和元年度白石市一般会計補正予算（第7号）

令和元年度白石市一般会計補正予算（第7号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ4,876千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ16,578,164千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加及び変更は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の追加及び変更は、「第4表 地方債補正」による。

令和2年2月19日提出

白石市長 山田裕一

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 市 税		3,843,963	169,245	4,013,208
	2 固定資産税	1,813,663	170,158	1,983,821
	3 軽自動車税	114,475	△4,031	110,444
	7 都市計画税	129,551	3,118	132,669
14 使用料及び手数料		205,311	△1,707	203,604
	1 使用料	186,217	△1,707	184,510
15 国庫支出金		2,323,739	17,356	2,341,095
	1 国庫負担金	1,257,018	12,988	1,270,006
	2 国庫補助金	1,059,199	4,368	1,063,567
16 県支出金		1,130,928	△981	1,129,947
	1 県負担金	693,536	6,652	700,188
	2 県補助金	318,447	△7,633	310,814
17 財産収入		65,638	243	65,881
	1 財産運用収入	12,229	243	12,472
18 寄附金		597,415	4,377	601,792
	1 寄附金	597,415	4,377	601,792
19 繰入金		1,114,457	△526,000	588,457
	1 基金繰入金	1,071,608	△526,000	545,608
21 諸収入		715,259	41,843	757,102
	4 受託事業収入	13,311	811	14,122
	5 雑収入	429,229	41,032	470,261
22 市債		984,155	300,500	1,284,655
	1 市債	984,155	300,500	1,284,655
歳入	合計	16,573,288	4,876	16,578,164

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		176,445	△1,721	174,724
	1 議会費	176,445	△1,721	174,724
2 総務費		2,796,709	△18,997	2,777,712
	1 総務管理費	2,232,823	△33,098	2,199,725
	2 徴税費	295,493	4,987	300,480
	3 戸籍住民基本台帳費	120,506	9,345	129,851
	4 選挙費	111,570	△347	111,223
	5 統計調査費	17,974	152	18,126
	6 監査委員費	18,343	△36	18,307
3 民生費		5,079,620	4,458	5,084,078
	1 社会福祉費	2,446,688	△574	2,446,114
	2 児童福祉費	1,906,170	△23,155	1,883,015
	3 生活保護費	541,154	21,805	562,959
	4 災害救助費	185,608	6,382	191,990
4 衛生費		1,794,740	41,902	1,836,642
	1 保健衛生費	1,280,004	△50,055	1,229,949
	2 清掃費	514,736	91,957	606,693
6 農林水産業費		425,923	6,021	431,944
	1 農業費	329,472	7,412	336,884
	2 林業費	96,451	△1,391	95,060
7 商工費		989,459	△38,830	950,629
	1 商工費	989,459	△38,830	950,629
8 土木費		1,766,727	33,555	1,800,282
	1 土木管理費	28,584	9,099	37,683
	2 道路橋梁費	453,183	1,663	454,846
	3 河川費	187,841	18	187,859
	4 都市計画費	1,006,401	26,905	1,033,306
	5 住宅費	90,718	△4,130	86,588
9 消防費		523,638	1,057	524,695
	1 消防費	523,638	1,057	524,695
10 教育費		1,242,425	△27,284	1,215,141
	1 教育総務費	258,086	1,170	259,256
	2 小学校費	205,238	1,017	206,255
	3 中学校費	137,642	△5,403	132,239
	4 幼稚園費	143,510	△12,265	131,245
	5 社会教育費	186,488	△4,007	182,481
	6 保健体育費	311,461	△7,796	303,665
11 災害復旧費		569,204	4,800	574,004
	1 農林業施設等費	250,988	4,800	255,788
	2 公共施設復旧費	289,083	0	289,083
12 公債費		1,193,277	0	1,193,277
	1 公債費	1,193,277	0	1,193,277
13 予備費		13,485	△85	13,400
	1 予備費	13,485	△85	13,400
歳出合計		16,573,288	4,876	16,578,164

第2表

繰越明許費補正

(単位:千円)

款	項	事業名	金額
4 衛生費	2 清掃費	災害廃棄物処理事業	69,005
6 農林水産業費	1 農業費	地籍調査事業	45,000
7 商工費	1 商工費	壽丸屋敷店蔵瓦屋根修繕事業	4,400
8 土木費	4 都市計画費	マンホールトイレ整備事業	30,200

第3表

債務負担行為補正

(追加)

(単位:千円)

事項	期間	限度額
子育て支援・多世代交流複合施設指定管理者委託料	令和元年度から令和4年度まで	69,850
スポーツセンター指定管理者委託料	令和元年度から令和6年度まで	25,000

(変更)

(単位:千円)

事項	補正前		補正後	
	期間	限度額	期間	限度額
職員用パソコン賃借料	令和2年度から令和6年度まで	126,611	令和2年度から令和6年度まで	45,960
白石市固定資産(宅地)評価システム適用業務委託料 (令和元年度追加分)	令和2年度	135	令和2年度	0
地域福祉計画策定業務委託料	令和2年度	3,519	令和2年度	3,229
高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画策定業務委託料	令和2年度	4,746	令和2年度	4,356
第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画策定業務委託料	令和2年度	2,741	令和2年度	2,519
公民館指定管理委託料 (令和元年度追加分)	令和2年度から令和4年度まで	925	令和2年度から令和4年度まで	11,121

第4表

地 方 債 補 正

(追 加)

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
マンホールトイレ整備事業	15,000	普通貸借 又は、 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
農業施設災害復旧事業	4,300			
災害対策債	228,900			
歳入欠かん債	7,600			
減収補填債	51,100			

(変 更)

(単位:千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
白石スキー場整備事業	129,600	普通貸借 又は、 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。	123,200	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ

第18号議案

令和元年度白石市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）

令和元年度白石市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ183,677千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,761,870千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和2年2月19日提出

白石市長 山 田 裕 一

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税		591,200	△46,133	545,067
	1 国民健康保険税	591,200	△46,133	545,067
3 国庫支出金		5	341	346
	1 国庫補助金	5	341	346
4 県支出金		3,037,289	△160,000	2,877,289
	1 県補助金	3,037,288	△160,000	2,877,288
5 財産収入		109	△8	101
	1 財産運用収入	109	△8	101
6 繰入金		273,306	25,055	298,361
	1 一般会計繰入金	273,306	△4,945	268,361
	2 財政調整基金繰入金	0	30,000	30,000
8 諸収入		9,612	△2,932	6,680
	3 雑入	3,410	△2,932	478
歳入合計		3,945,547	△183,677	3,761,870

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		22,961	4	22,965
	1 総務管理費	16,947	4	16,951
2 保険給付費		2,990,416	△155,500	2,834,916
	1 療養諸費	2,569,800	△120,500	2,449,300
	2 高額療養費	406,550	△35,000	371,550
3 国保事業費納付金		850,010	0	850,010
	1 国保事業費納付金	850,010	0	850,010
4 保健事業費		43,877	△870	43,007
	2 保健事業費	19,121	△870	18,251
5 基金積立金		109	△8	101
	1 基金積立金	109	△8	101
8 予備費		31,198	△27,303	3,895
	1 予備費	31,198	△27,303	3,895
歳出合計		3,945,547	△183,677	3,761,870

第19号議案

令和元年度白石市介護保険特別会計補正予算（第4号）

令和元年度白石市介護保険特別会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ83,184千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,845,436千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和2年2月19日提出

白石市長 山 田 裕 一

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 保 険 料		710,124	△17,274	692,850
	1 介 護 保 険 料	710,124	△17,274	692,850
3 国 庫 支 出 金		916,602	△17,434	899,168
	1 国 庫 負 担 金	598,946	△15,419	583,527
	2 国 庫 補 助 金	317,656	△2,015	315,641
4 支 払 基 金 交 付 金		948,258	△21,536	926,722
	1 支 払 基 金 交 付 金	948,258	△21,536	926,722
5 県 支 出 金		526,577	△7,404	519,173
	1 県 負 担 金	489,859	△5,674	484,185
	2 県 補 助 金	36,718	△1,730	34,988
6 財 産 収 入		79	1	80
	1 財 産 運 用 収 入	79	1	80
7 繰 入 金		575,688	△19,839	555,849
	1 一 般 会 計 繰 入 金	555,320	△14,547	540,773
	2 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	20,368	△5,292	15,076
9 諸 収 入		20,571	302	20,873
	3 雑 入	20,559	302	20,861
歳 入	合 計	3,928,620	△83,184	3,845,436

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総 務 費		54,256	951	55,207
	1 総 務 管 理 費	11,702	951	12,653
2 保 険 給 付 費		3,350,172	△64,900	3,285,272
	1 介 護 サービス 諸 費	3,051,009	△65,000	2,986,009
	2 介 護 予 防 サービス 等 諸 費	27,391	2,100	29,491
	3 諸 費	2,853	0	2,853
	4 高 額 介 護 サービス 費	72,726	7,000	79,726
	5 高 額 医 療 合 算 介 護 サービス 等 費	9,573	0	9,573
	6 特 定 入 所 者 介 護 サービス 等 費	186,620	△9,000	177,620
3 地 域 支 援 事 業 費		291,411	△19,237	272,174
	1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サービス 事 業 費	161,660	△15,000	146,660
	2 一 般 介 護 予 防 事 業 費	27,810	320	28,130
	3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	101,531	△4,557	96,974
	4 諸 費	410	0	410
4 基 金 積 立 金		112,542	2	112,544
	1 基 金 積 立 金	112,542	2	112,544
歳 出	合 計	3,928,620	△83,184	3,845,436

第20号議案

令和元年度白石市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）

令和元年度白石市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ13,350千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ421,406千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和2年2月19日提出

白石市長 山 田 裕 一

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料		300,710	△13,350	287,360
	1 後期高齢者医療保険料	300,710	△13,350	287,360
歳 入 合 計		434,756	△13,350	421,406

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 後期高齢者医療 広域連合納付金		400,011	0	400,011
	1 後期高齢者医療 広域連合納付金	400,011	0	400,011
4 予 備 費		22,844	△13,350	9,494
	1 予 備 費	22,844	△13,350	9,494
歳 出 合 計		434,756	△13,350	421,406

第21号議案

令和元年度白石市水道事業会計補正予算（第4号）

（総 則）

第1条 令和元年度白石市水道事業会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和元年度白石市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	収 入		
第1款 水道事業収益	946,894千円	234千円	947,128千円
第3項 特別利益	1千円	234千円	235千円
	支 出		
第1款 水道事業費用	1,029,175千円	△10,407千円	1,018,768千円
第1項 営業費用	989,546千円	△10,407千円	979,139千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額「203,514千円」を「203,287千円」に、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額「32,601千円」を「32,398千円」に、当年度分損益勘定留保資金「55,225千円」を「55,201千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	収 入		
第1款 水道事業資本的収入	214,321千円	△2,136千円	212,185千円
第2項 工事負担金	26,988千円	△2,250千円	24,738千円
第5項 固定資産売却代金	0千円	114千円	114千円
	支 出		
第1款 水道事業資本的支出	417,835千円	△2,363千円	415,472千円
第1項 建設改良費	365,793千円	△2,363千円	363,430千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第7条に定める経費中、職員給与費の金額「76,900千円」を「67,130千円」に改める。

(利益剰余金の処分)

第5条 予算第8条を削り、第9条を第8条とする。

令和2年2月19日提出

白石市長 山田 裕一

第 2 2 号議案

令和元年度白石市下水道事業会計補正予算（第 2 号）

（総 則）

第 1 条 令和元年度白石市下水道事業会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第 2 条 令和元年度白石市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支 出		
第 1 款 公共下水道事業費用	873,630 千円	5,110 千円	878,740 千円
第 1 項 営業費用	736,873 千円	△ 14,521 千円	722,352 千円
第 2 項 営業外費用	133,557 千円	19,631 千円	153,188 千円
第 2 款 農業集落排水事業費用	135,639 千円	△ 1,558 千円	134,081 千円
第 1 項 営業費用	106,234 千円	△ 1,558 千円	104,676 千円
計	1,009,269 千円	3,552 千円	1,012,821 千円

（資本的収入及び支出）

第 3 条 予算第 4 条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額「287,844千円」を「288,181千円」に、当年度分損益勘定留保資金「287,844千円」を「288,181千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	収 入		
第 1 款 公共下水道事業資本的収入	635,194 千円	△ 1,100 千円	634,094 千円
第 1 項 企業債	345,900 千円	△ 1,100 千円	344,800 千円
計	698,050 千円	△ 1,100 千円	696,950 千円
支 出			
第 1 款 公共下水道事業資本的支出	889,769 千円	△ 763 千円	889,006 千円
第 1 項 建設改良費	170,376 千円	△ 763 千円	169,613 千円
計	985,894 千円	△ 763 千円	985,131 千円

(債務負担行為)

第4条 予算第5条中、債務負担行為をすることができる限度額を次のとおり改める。

(単位：千円)

事項	期間	補正前の限度額	補正後の限度額
水洗便所改造資金利子補給補助金 (公共下水道事業)	令和2年度から 令和4年度まで	200	110

(企業債)

第5条 予算第6条に定めた限度額を次のとおり改める。

(変更)

(単位：千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道事業	10,100	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借入する政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当概見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。	9,000	補正前に 同じ	補正前に 同じ	補正前に 同じ

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 予算第9条に定める経費中、職員給与費の金額「36,557千円」を「30,227千円」に改める。

令和2年2月19日提出

白石市長 山田 裕一

補正予算に関する説明書

白 石 市 一 般 会 計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1市 税	3,843,963	169,245	4,013,208
14使用料及び手数料	205,311	△1,707	203,604
15国庫支出金	2,323,739	17,356	2,341,095
16県支出金	1,130,928	△981	1,129,947
17財産収入	65,638	243	65,881
18寄附金	597,415	4,377	601,792
19繰入金	1,114,457	△526,000	588,457
21諸収入	715,259	41,843	757,102
22市債	984,155	300,500	1,284,655
歳入合計	16,573,288	4,876	16,578,164

歳 出

款	補正前の額	補正額	計
1 議 会 費	176,445	△1,721	174,724
2 総 務 費	2,796,709	△18,997	2,777,712
3 民 生 費	5,079,620	4,458	5,084,078
4 衛 生 費	1,794,740	41,902	1,836,642
6 農 林 水 産 業 費	425,923	6,021	431,944
7 商 工 費	989,459	△38,830	950,629
8 土 木 費	1,766,727	33,555	1,800,282
9 消 防 費	523,638	1,057	524,695
10 教 育 費	1,242,425	△27,284	1,215,141
11 災 害 復 旧 費	569,204	4,800	574,004
12 公 債 費	1,193,277	0	1,193,277
13 予 備 費	13,485	△85	13,400
歳 出 合 計	16,573,288	4,876	16,578,164

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
			△1,721
11,232		16,404	△46,633
6,003		8,443	△9,988
△5,550	228,900	6,981	△188,429
4,765		196	1,060
△32,274	△6,400	499	△655
15,000	15,000	△103,165	106,720
			1,057
1,215		11	△28,510
15,984	4,300	4,494	△19,978
		△107,395	107,395
			△85
16,375	241,800	△173,532	△79,767

2. 歳入

1款 市税

2項 固定資産税

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 固定資産税	1,806,487	170,158	1,976,645	1 現年課税分	170,158
計	1,813,663	170,158	1,983,821		

3項 軽自動車税

1 軽自動車税	112,555	△ 4,031	108,524	1 現年課税分	△ 4,031
計	114,475	△ 4,031	110,444		

7項 都市計画税

1 都市計画税	129,551	3,118	132,669	1 現年課税分	3,118
計	129,551	3,118	132,669		

(単位:千円)

説		明			
現年課税分	課税標準額	税率	算出税額	減免税額	差引算定税額 (調定見込額)
土地	28,535,242千円	1.4%	399,493千円	1,339千円	398,154千円
家屋	58,165,858千円	1.4%	814,322千円	23,445千円	790,877千円
償却資産	65,263,523千円	1.4%	913,689千円	88,846千円	824,843千円
計	151,964,623千円		2,127,504千円	113,630千円	2,013,874千円
収入見込額(土地)	398,154千円	×	(収納率) 97% =		386,209千円
〃(家屋)	790,877千円	×	(収納率) 97% =		767,150千円
〃(償却資産)	824,843千円	×	(収納率) 97% =		800,098千円
計	2,013,874千円				1,953,457千円
(収入見込額)	1,953,457千円	—	(既定予算額) 1,783,299千円	=	170,158千円

	台数	税額	算出税額 (調定見込額)	収納率	収入見込額
原動機付自転車					
50cc以下	1,094台	2,000円	2,188千円	97%	2,122千円
90cc以下	103台	2,000円	206千円	97%	199千円
125cc以下	191台	2,400円	458千円	97%	444千円
ミニカー	29台	3,700円	107千円	97%	104千円
軽自動車					
二輪車	503台	3,600円	1,811千円	97%	1,756千円
四輪乗用自家用					
平成27年4月1日以降登録	1,811台	10,800円	19,559千円	97%	18,972千円
グリーン化特例25%軽減	229台	8,100円	1,855千円	97%	1,799千円
グリーン化特例50%軽減	76台	5,400円	410千円	97%	398千円
初度検査から13年経過	1,706台	12,900円	22,007千円	97%	21,347千円
その他	5,177台	7,200円	37,274千円	97%	36,156千円
四輪貨物自家用					
平成27年4月1日以降登録	581台	5,000円	2,905千円	97%	2,817千円
グリーン化特例25%軽減	9台	3,800円	34千円	97%	33千円
初度検査から13年経過	1,343台	6,000円	8,058千円	97%	7,816千円
その他	1,404台	4,000円	5,616千円	97%	5,447千円
四輪貨物営業用					
平成27年4月1日以降登録	29台	3,800円	110千円	97%	106千円
グリーン化特例25%軽減	7台	2,900円	20千円	97%	19千円
初度検査から13年経過	5台	4,500円	22千円	97%	21千円
その他	24台	3,000円	72千円	97%	69千円
小型特殊自動車					
農耕作業用	1,393台	2,400円	3,343千円	97%	3,242千円
特殊作業用	77台	5,900円	454千円	97%	440千円
二輪小型自動車	631台	6,000円	3,786千円	97%	3,672千円
計	16,422台				106,979千円
(収入見込額)	106,979千円	—	(既定予算額) 111,010千円	=	△4,031千円

現年課税分	課税標準額	税率	算出税額	減免税額	差引算定税額 (調定見込額)
家屋	44,954,669千円	0.2%	89,909千円	2,696千円	87,213千円
収入見込額	87,213千円	×	(収納率) 97%	=	84,596千円
(収入見込額)	84,596千円	—	(既定予算額) 81,478千円	=	3,118千円

14款 使用料及び手数料
1項 使用料

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
2 民生使用料	24,571	3,437	28,008	4 子育て支援・多世代交流複合施設使用料	3,437
6 土木使用料	139,172	△ 5,144	134,028	3 駐車場使用料	△ 5,144
計	186,217	△ 1,707	184,510		

15款 国庫支出金
1項 国庫負担金

1 民生費国庫負担金	1,239,720	12,988	1,252,708	1 社会福祉費負担金	12,576
				2 児童福祉費負担金	320
				3 生活保護費負担金	207
				4 保険基盤安定負担金	△ 115
計	1,257,018	12,988	1,270,006		

2項 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	250,074	10,416	260,490	1 総務管理費補助金	2,391
				2 戸籍住民基本台帳費補助金	8,025
2 民生費国庫補助金	88,539	792	89,331	1 社会福祉費補助金	792
3 衛生費国庫補助金	163,524	△ 5,550	157,974	2 保健衛生費補助金	△ 5,550
4 商工費国庫補助金	61,371	△ 32,274	29,097	1 商工費補助金	△ 32,274
5 土木費国庫補助金	492,066	15,000	507,066	2 防災・安全社会資本整備交付金	15,000
7 災害復旧費国庫補助金	0	15,984	15,984	1 既設公営住宅復旧事業補助金	15,984
計	1,059,199	4,368	1,063,567		

16款 県支出金
1項 県負担金

2 民生費県負担金	636,138	△ 1,922	634,216	1 社会福祉費負担金	6,288
				2 児童福祉費負担金	160
				3 保険基盤安定負担金	△ 8,370
4 農林水産業費県負担金	45,000	8,574	53,574	1 地籍調査費負担金	8,574
計	693,536	6,652	700,188		

2項 県補助金

1 総務費県補助金	23,647	959	24,606	1 総務管理費補助金	959
2 民生費県補助金	139,431	△ 5,855	133,576	2 児童福祉費補助金	△ 5,855

(単位:千円)

説	明
子育て支援・多世代交流複合施設使用料	
自転車駐車場使用料(白石駅前)の減	△ 1,175
駐車場使用料(白石蔵王駅)の減	△ 3,969

障害者自立支援給付費負担金	
障害児通所支援費負担金	
生活保護費負担金(過年度分)	
保険基盤安定負担金の減	

社会保障・税番号制度システム整備費補助金	
個人番号カード交付事業費補助金	7,429
個人番号カード交付事務費補助金	596
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	
放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(農林業系廃棄物処理)の減	
東北観光復興対策交付金の減	
防災・安全社会資本整備交付金(防災)	
既設公営住宅復旧事業補助金(公営住宅)	8,449
既設公営住宅復旧事業補助金(特定公共賃貸住宅)	7,535

障害者自立支援給付費負担金	
障害児通所支援費負担金	
保険基盤安定負担金の減	
地籍調査費負担金	

宮城県バス運行維持対策費補助金	
乳幼児医療及び心身障害者医療費補助金の減	△ 5,765
宮城県小学校入学準備支援事業補助金の減	△ 90

16款 県支出金
2項 県補助金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
4 農林水産業費県補助金	81,129	△ 3,809	77,320	1 農業費補助金	△ 356
				2 林業費補助金	△ 3,453
7 教育費県補助金	18,795	1,072	19,867	1 教育振興費補助金	△ 166
				2 社会教育費補助金	△ 1,000
				4 小学校費補助金	1,406
				5 中学校費補助金	569
				6 幼稚園費補助金	263
				計	318,447

17款 財産収入
1項 財産運用収入

2 利子及び配当金	5,596	243	5,839	1 利子収入	148
				2 配当金	95
計	12,229	243	12,472		

18款 寄附金
1項 寄附金

4 教育費寄附金	1	9	10	1 教育費寄附金	9
5 災害復旧費寄附金	126	4,368	4,494	1 災害復旧費寄附金	4,368
計	597,415	4,377	601,792		

19款 繰入金
1項 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	600,000	△ 314,000	286,000	1 財政調整基金繰入金	△ 314,000
2 減債基金繰入金	111,000	△ 111,000	0	1 減債基金繰入金	△ 111,000
3 都市整備基金繰入金	335,000	△ 100,000	235,000	1 都市整備基金繰入金	△ 100,000
6 長寿社会対策基金繰入金	14,000	△ 1,000	13,000	1 長寿社会対策基金繰入金	△ 1,000
計	1,071,608	△ 526,000	545,608		

21款 諸収入
4項 受託事業収入

4 民生費受託事業収入	908	811	1,719	1 民生費受託事業収入	811
計	13,311	811	14,122		

5項 雑入

1 雑入	410,967	37,257	448,224	1 各種実費負担徴収金	△ 753
------	---------	--------	---------	-------------	-------

(16款) 県支出金 (2項) 県補助金

(単位:千円)

説	明	
農業委員会費補助金		297
家畜伝染病予防事務費補助金		3
経営所得安定対策等推進事業費補助金の減		△ 1,160
農地集積・集約化対策推進交付金		504
温暖化防止森林づくり推進事業補助金の減		
志教育支援事業補助金の減		
遺跡発掘調査事業補助金の減		
被災児童就学支援事業費補助金		
被災生徒就学支援事業費補助金		
被災幼児就園事業費補助金		

財政調整基金積立利子		127
土地開発基金積立利子		440
郷土資料館建設基金積立利子		1
減債基金積立利子の減		△ 9
長寿社会対策基金積立利子の減		△ 9
武家屋敷管理基金積立利子の減		△ 1
スキー場基金積立利子の減		△ 1
庁舎建設基金積立利子の減		△ 400
株式会社配当金		

教育費寄附金		
災害復旧費寄附金		

財政調整基金繰入金の減		
減債基金繰入金の減		
都市整備基金繰入金の減		
長寿社会対策基金繰入金の減		

保育所広域入所受託事業収入		
---------------	--	--

再任用職員雇用保険料本人負担分の減		△ 7
臨時職員等社会保険料本人負担分の減		△ 734
臨時職員等雇用保険料本人負担分の減		△ 52
互助会電灯料ガス水道料収入		40

21款 諸収入
5項 雑入

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
				5 返還金	1,434
				6 雑入	36,576
2 弁償金	18,262	3,775	22,037	1 弁償金	3,775
計	429,229	41,032	470,261		

22款 市債
1項 市債

3 商工債	129,600	△ 6,400	123,200	1 観光債	△ 6,400
4 土木債	329,800	15,000	344,800	2 都市計画事業債	15,000
8 災害復旧債	0	240,800	240,800	1 農林業施設災害復旧債	4,300
				3 歳入欠かん等債	236,500
9 減収補填債	0	51,100	51,100	1 減収補填債	51,100
計	984,155	300,500	1,284,655		

(単位:千円)

説	明	
生活保護費返還金		
がん検診助成金の減		△ 119
研修受講助成金の減		△ 134
派遣職員の給与等に係る負担金		28,670
宮城県国際観光テーマ地区推進協議会補助金		500
市町村災害支援金		1,800
新市町村振興宝くじ市町村交付金		5,859
東京電力(株)福島第一原子力発電所事故に伴う賠償金		

白石スキー場整備(辺地)事業債の減		
マンホールトイレ整備事業に充当 15,000千円×100%		
農業施設現年発生直轄災害復旧事業に充当 4,800千円×90%		
災害対策債		228,900
歳入欠かん債		7,600
減収補填債		

3. 歳出
1款 議会費
1項 議会費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	176,445	△1,721	174,724				△1,721
計	176,445	△1,721	174,724				△1,721

2款 総務費
1項 総務管理費

1 一般管理費	825,369	△17,892	807,477			16,812	△34,704
2 文書費	6,495	251	6,746				251
6 財産管理費	86,509	△8,824	77,685			40	△8,864
7 企画費	160,650	△6,405	154,245	959			△7,364
14 職員研修費	4,669	△18	4,651			△134	116
15 情報化対策費	60,464	0	60,464	2,248			△2,248
22 諸費	9,166	100	9,266				100
24 財政調整基金費	1,606	96	1,702			96	
25 減債基金費	169	△8	161			△9	1
27 武家屋敷管理基金費	662	△1	661			△1	
28 国際交流基金費	1,088	1	1,089				1
29 白石城基金費	1	1	2				1
30 庁舎建設基金費	100,500	△399	100,101			△400	1
計	2,232,823	△33,098	2,199,725	3,207		16,404	△52,709

(単位: 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	46	議員報酬	職員人件費 △221
2 給料	△29	一般職員給料の減	議員人件費 △1,345
3 職員手当等	△1,525	議員期末手当の減 △1,391 一般職員手当の減 △134	一般管理的経費 △155
4 共済費	△58	職員共済組合納付金(一般職員)の減	
11 需用費	5	印刷製本費	
13 委託料	200	会議録作成委託料	
19 負担金補助及び交付金	△360	政務活動費補助金の減	

2 給料	△14,371	一般職員給料の減	職員人件費 △15,434
3 職員手当等	1,281	一般職員手当	一般管理的経費 △2,458
4 共済費	△5,167	職員共済組合納付金(市長・副市長)の減 △7 職員共済組合納付金(一般職員)の減 △4,964 地方公務員災害補償基金納付金(一般職員)の減 △172 社会保険料 1 雇用保険料の減 △25	
13 委託料	△1,160	職員定期健康診断委託料の減 職員がん検診委託料の減 ストレスチェック委託料の減 会計年度任用職員制度導入支援業務委託料の減	
19 負担金補助及び交付金	1,525	職員退職手当組合負担金(一般職員) 2,806 職員採用統一試験負担金の減 △286 仙南地域広域行政事務組合負担金(総務費)の減 △995	
11 需用費	251	消耗品費	文書関係経費 251
11 需用費	212	燃料費	一般管理的経費 △8,824
12 役務費	617	通信運搬費	
14 使用料及び賃借料	△4,245	職員用パソコン賃借料の減	
18 備品購入費	△5,408	備品購入費の減	
11 需用費	680	印刷製本費	企画関係経費 △7,242
12 役務費	△770	手数料の減	市民バス運行管理事業 837
13 委託料	△6,472	総合計画・国土利用計画策定委託料の減	
19 負担金補助及び交付金	157	バス運行対策費補助金	
19 負担金補助及び交付金	△18	市町村自治振興センター負担金の減	職員研修費 △18
			一般管理的経費
11 需用費	100	光熱水費	一般管理的経費 100
25 積立金	96	財政調整基金積立金の減 △127 財政調整基金利子等積立金 223	財政調整基金積立金 96
25 積立金	△8	減債基金利子積立金の減	減債基金積立金 △8
25 積立金	△1	武家屋敷管理基金利子積立金の減	武家屋敷管理基金積立金 △1
25 積立金	1	国際交流基金利子積立金	国際交流基金積立金 1
25 積立金	1	白石城基金利子積立金	白石城基金積立金 1
25 積立金	△399	庁舎建設基金利子積立金の減	庁舎建設基金積立金 △399

2款 総務費
2項 徴税費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 税務総務費	163,620	5,058	168,678				5,058
2 賦課徴収費	131,873	△71	131,802				△71
計	295,493	4,987	300,480				4,987

3項 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民基本台帳費	120,506	9,345	129,851	8,025			1,320
計	120,506	9,345	129,851	8,025			1,320

4項 選挙費

1 選挙管理委員会費	18,776	△347	18,429				△347
計	111,570	△347	111,223				△347

5項 統計調査費

1 統計調査総務費	12,502	150	12,652				150
2 各種統計調査費	1,688	1	1,689				1
3 農林業センサス調査費	3,562	1	3,563				1
計	17,974	152	18,126				152

6項 監査委員費

1 監査委員費	18,343	△36	18,307				△36
計	18,343	△36	18,307				△36

3款 民生費

1項 社会福祉費

1 社会福祉総務費	126,325	5,032	131,357			4,746	286
4 長寿福祉費	81,274	△500	80,774			△1,000	500
6 総合福祉センター費	18,254	712	18,966				712
8 国民年金費	14,993	△2,690	12,303				△2,690
9 国民健康保険費	319,890	△7,621	312,269	△7,693			72

(単位: 千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	3,964	一般職員給料	職員人件費 3,930
3 職員手当等	△1,672	一般職員手当の減	一般管理的経費 1,128
4 共済費	1,638	職員共済組合納付金 (一般職員)	
19 負担金補助及び交付金	1,128	仙南地域広域行政事務組合負担金 (徴税費)	
11 需用費	37	消耗品費	7 賦課徴収経費 △71
		燃料費	30
13 委託料	△108	固定資産 (土地・家屋) 調査業務等委託料の減	

2 給料	1,065	一般職員給料	職員人件費 1,916
3 職員手当等	233	一般職員手当	一般管理的経費 7,429
4 共済費	618	職員共済組合納付金 (一般職員)	
19 負担金補助及び交付金	7,429	個人番号カード交付事業費負担金	

2 給料	△436	一般職員給料の減	職員人件費 △347
3 職員手当等	△8	一般職員手当の減	
4 共済費	97	職員共済組合納付金 (一般職員)	

2 給料	△9	一般職員給料の減	職員人件費 150
3 職員手当等	28	一般職員手当	
4 共済費	131	職員共済組合納付金 (一般職員)	
1 報酬	△9	統計調査員報酬の減	各種統計調査費 1
11 需用費	4	消耗品費	
12 役務費	6	通信運搬費	
1 報酬	△8	統計調査員報酬の減	農林業センサス調査費 1
7 賃金	3	臨時職員賃金	
12 役務費	6	通信運搬費	

2 給料	△22	一般職員給料の減	職員人件費 △36
3 職員手当等	△24	一般職員手当の減	
4 共済費	10	職員共済組合納付金 (一般職員)	

2 給料	2,155	一般職員給料	職員人件費 5,032
3 職員手当等	1,725	一般職員手当	
4 共済費	1,152	職員共済組合納付金 (一般職員)	
13 委託料	△500	老人福祉センター利用助成事業委託料の減	福祉の郷推進事業 △500
11 需用費	689	燃料費 289	一般管理的経費 712
		修繕料 400	
12 役務費	23	通信運搬費	
2 給料	△1,428	一般職員給料の減	職員人件費 △2,690
3 職員手当等	△811	一般職員手当の減	
4 共済費	△451	職員共済組合納付金 (一般職員) の減	
2 給料	△1,780	一般職員給料の減	職員人件費 △2,676
3 職員手当等	△474	一般職員手当の減	国民健康保険費 △4,945

3款 民生費

1項 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
10 介護保険費	593,019	△21,243	571,776				△21,243
14 長寿社会対策基金費	730	△8	722			△9	1
15 松竹梅福祉基金費	3	1	4				1
16 障害者総合支援費	698,900	25,153	724,053	18,864			6,289
18 ふれあいプラザ費	6,133	590	6,723				590
計	2,446,688	△574	2,446,114	11,171		3,737	△15,482

2項 児童福祉費

1 児童福祉総務費	280,054	3,591	283,645				3,591
2 児童措置費	997,820	△18,181	979,639	△5,285			△12,896
4 保育園費	459,183	△7,957	451,226			△166	△7,791
5 児童館費	68,164	105	68,269				105
6 障害児通所施設事業費	12,431	△226	12,205				△226
7 子育て支援費	33,700	△670	33,030	△90			△580

(単位: 千円)

節		説明	
区分	金額		
4 共済費	△422	職員共済組合納付金(一般職員)の減	
28 繰出金	△4,945	国民健康保険特別会計繰出金(保険基盤安定)の減	△11,313
		国民健康保険特別会計繰出金(財政安定化支援)	5,576
		国民健康保険特別会計繰出金(その他一般会計繰出金)	792
2 給料	△3,802	一般職員給料の減	職員人件費 △6,696
3 職員手当等	△1,704	一般職員手当の減	介護保険費 △14,547
4 共済費	△1,190	職員共済組合納付金(一般職員)の減	
28 繰出金	△14,547	介護保険特別会計繰出金(介護給付費)の減	△8,113
		介護保険特別会計繰出金(事務費等)	330
		介護保険特別会計繰出金(地域支援・介護予防)の減	△1,943
		介護保険特別会計繰出金(地域支援・包括支援)の減	△4,821
25 積立金	△8	長寿社会対策基金利子積立金の減	長寿社会対策基金積立金 △8
25 積立金	1	松竹梅福祉基金利子積立金	松竹梅福祉基金積立金 1
20 扶助費	25,153	障害福祉サービス給付費	22,195
		補装具給付費	1,344
		計画相談支援給付費	1,614
11 需用費	590	修繕料	一般管理的経費 590

2 給料	2,613	一般職員給料	職員人件費 3,591
3 職員手当等	443	一般職員手当	
4 共済費	535	職員共済組合納付金(一般職員)	
20 扶助費	△18,181	子ども医療費助成金の減	△18,822
		障害児通所給付費	641
			子ども、心身障害者医療費助成事業 △18,822
			障害児通所支援事業 641
2 給料	△1,045	一般職員給料の減	職員人件費 △1,724
3 職員手当等	△987	一般職員手当の減	保育園運営事業 △6,233
4 共済費	△1,472	職員共済組合納付金(一般職員)	
			308
		社会保険料の減	△1,744
		雇用保険料の減	△36
7 賃金	△4,453	臨時職員賃金の減	
18 備品購入費	105	備品購入費(放課後児童クラブ用備品)	放課後児童健全育成事業 105
2 給料	△151	一般職員給料の減	職員人件費 △226
3 職員手当等	△69	一般職員手当の減	
4 共済費	△6	職員共済組合納付金(一般職員)の減	
2 給料	△16	一般職員給料の減	職員人件費 72
3 職員手当等	61	一般職員手当	子育て支援事業 △742
4 共済費	27	職員共済組合納付金(一般職員)	
8 報償費	△1,075	誕生祝い金の減	△700
		すくすくベビー券助成金の減	△195
		小学校入学祝い金の減	△180
19 負担金補助及び交付金	333	私立認可外保育園保育料第3子支援助成金	

3款 民生費

2項 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
8 子育て支援 ・多世代交 流複合施設 費	45,963	183	46,146			3,437	△3,254
計	1,906,170	△23,155	1,883,015	△5,375		3,271	△21,051

3項 生活保護費

1 生活保護総 務費	52,343	2,400	54,743				2,400
2 扶助費	488,811	19,405	508,216	207		1,435	17,763
計	541,154	21,805	562,959	207		1,435	20,163

4項 災害救助費

1 災害救助費	185,608	6,382	191,990				6,382
計	185,608	6,382	191,990				6,382

4款 衛生費

1項 保健衛生費

1 保健衛生総 務費	853,611	66	853,677			6,981	△6,915
3 予防費	226,592	△29,807	196,785				△29,807
4 生活環境費	131,470	△1,865	129,605				△1,865
8 放射能対策 費	44,533	△18,449	26,084	△5,550			△12,899
計	1,280,004	△50,055	1,229,949	△5,550		6,981	△51,486

2項 清掃費

1 清掃総務費	514,736	91,957	606,693		228,900		△136,943
計	514,736	91,957	606,693		228,900		△136,943

(単位: 千円)

節		説明	
区分	金額		
11 需用費	183	修繕料	子育て支援・多世代交流複合施設運営事業 183

2 給料	△143	一般職員給料の減	職員人件費 788
3 職員手当等	878	一般職員手当	生活保護適正実施経費 140
4 共済費	53	職員共済組合納付金 (一般職員)	生活困窮者自立促進支援事業
23 償還金利息及び割引料	1,612	国庫支出金返還金	1,472
23 償還金利息及び割引料	19,405	国庫支出金返還金	扶助費 19,405

3 職員手当等	217	一般職員手当	職員人件費 217
19 負担金補助及び交付金	6,165	災害派遣職員給与等負担金	災害派遣職員受入事業 6,165

2 給料	359	一般職員給料	職員人件費 2,029
3 職員手当等	1,250	一般職員手当	仙南地域広域行政事務組合負担金
4 共済費	420	職員共済組合納付金 (一般職員)	△1,963
19 負担金補助及び交付金	△1,963	仙南地域広域行政事務組合負担金 (斎苑分) の減	
13 委託料	△29,807	各種がん検診業務委託料の減	予防接種事業 △10,000
		結核検診業務委託料の減	各種検診事業 △12,307
		予防接種業務委託料の減	母子保健事業 △7,500
		妊婦健診業務委託料の減	
2 給料	△1,563	一般職員給料の減	職員人件費 △1,865
3 職員手当等	△159	一般職員手当の減	
4 共済費	△143	職員共済組合納付金 (一般職員) の減	
2 給料	△2,624	一般職員給料の減	職員人件費 △4,369
3 職員手当等	△980	一般職員手当の減	放射能汚染対策事業 △14,080
4 共済費	△765	職員共済組合納付金 (一般職員) の減	
13 委託料	△11,100	汚染廃棄物 (農林業系) 処理運搬業務委託料の減	
19 負担金補助及び交付金	△2,980	仙南地域広域行政事務組合負担金 (農林業系廃棄物焼却分) の減	

3 職員手当等	44	一般職員手当	職員人件費 44
19 負担金補助及び交付金	91,913	仙南地域広域行政事務組合負担金 (仙南クリーンセンター) の減 △69	仙南地域広域行政事務組合負担金 983
		仙南地域広域行政事務組合負担金 (災害廃棄物処理事業分) 90,930	災害廃棄物処理事業 90,930
		仙南地域広域行政事務組合負担金 (角田衛生センターし尿処理) の減 △1,532	
		仙南地域広域行政事務組合負担金 (リサイクルセンター) の減 △200	
		仙南地域広域行政事務組合負担金 (仙南最終処分場) 2,784	

6款 農林水産業費
1項 農業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 農業委員会費	38,059	△1,883	36,176	801			△2,684
3 農業総務費	73,892	△1,912	71,980				△1,912
4 農業振興費	56,385	△379	56,006				△379
5 畜産業費	947	0	947	3			△3
7 地籍調査費	102,774	12,745	115,519	8,574		196	3,975
8 水田営農活性化対策費	8,100	△1,160	6,940	△1,160			
9 21世紀田園文化創造基金費	5	1	6				1
計	329,472	7,412	336,884	8,218		196	△1,002

2項 林業費

1 林業総務費	51,535	140	51,675				140
2 林業振興費	12,058	△651	11,407				△651
3 市行造林費	15,771	△880	14,891	△3,453			2,573
計	96,451	△1,391	95,060	△3,453			2,062

7款 商工費

1項 商工費

1 商工総務費	78,753	△4,059	74,694				△4,059
---------	--------	--------	--------	--	--	--	--------

(単位: 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	504	農業委員会委員報酬	職員人件費 △2,387
2 給料	△1,793	一般職員給料の減	一般管理的経費 504
3 職員手当等	△320	一般職員手当の減	
4 共済費	△274	職員共済組合納付金(一般職員)の減	
2 給料	△1,355	一般職員給料の減	職員人件費 △1,912
3 職員手当等	△383	一般職員手当の減	
4 共済費	△174	職員共済組合納付金(一般職員)の減	
13 委託料	△376	警備委託料の減	農業振興事業 △3
		保守点検業務委託料の減	農産物等販売施設運営事業 △376
19 負担金補助及び交付金	△3	(公社)みやぎ農業振興公社原種苗事業負担金の減	
1 報酬	1,077	報酬 1,316	畜産振興事業 職員人件費 △2,179
		地籍調査実施委員会委員報酬 136	地籍調査事業 14,924
		一筆調査立会報酬の減 △375	
2 給料	△715	一般職員給料の減	
3 職員手当等	△1,227	一般職員手当の減	
4 共済費	155	職員共済組合納付金(一般職員)の減 △237	
		社会保険料 392	
7 賃金	△1,600	臨時職員賃金の減	
9 旅費	54	費用弁償	
11 需用費	192	印刷製本費 172	
		修繕料 20	
12 役務費	835	通信運搬費 694	
		保険料 141	
13 委託料	12,859	電算関係保守点検業務委託料	
		地籍調査事業委託料(地籍測量)	
14 使用料及び賃借料	1,068	電算借上料	
19 負担金補助及び交付金	47	全国及び県国土調査推進協議会負担金	
19 負担金補助及び交付金	△1,160	経営所得安定対策等推進事業費補助金の減	水田営農活性化対策事業 △1,160
25 積立金	1	21世紀の田園文化創造基金利子積立金	21世紀田園文化創造基金積立金 1

2 給料	△82	一般職員給料の減	職員人件費 140
3 職員手当等	158	一般職員手当	
4 共済費	64	職員共済組合納付金(一般職員)	
13 委託料	△651	保守点検業務委託料の減	林産物等放射能対策事業 △132
		林地台帳整備業務委託料の減	森林経営管理推進事業 △519
13 委託料	△880	市行造林管理委託料の減	市行造林事業 △880

2 給料	△2,461	一般職員給料の減	職員人件費 △4,059
3 職員手当等	△891	一般職員手当の減	
4 共済費	△707	職員共済組合納付金(一般職員)の減	

7款 商工費
1項 商工費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 商工業振興費	543,183	2,887	546,070				2,887
4 観光費	94,987	△35,657	59,330	△32,274		500	△3,883
8 白石スキー場費	156,355	△6,400	149,955		△6,400		
10 中心市街地活性化交流広場費	2,468	4,400	6,868				4,400
11 スキー場基金費	1	△1	0			△1	
計	989,459	△38,830	950,629	△32,274	△6,400	499	△655

8款 土木費
1項 土木管理費

1 土木総務費	28,584	9,099	37,683			440	8,659
計	28,584	9,099	37,683			440	8,659

2項 道路橋梁費

1 道路橋梁総務費	40,609	1,751	42,360				1,751
5 地方道路整備事業費	277,210	△88	277,122				△88
計	453,183	1,663	454,846				1,663

3項 河川費

1 河川総務費	187,841	18	187,859				18
計	187,841	18	187,859				18

4項 都市計画費

1 都市計画総務費	465,990	△234	465,756			△100,000	99,766
3 街路事業費	393,903	△3,061	390,842				△3,061
4 駐車場管理費	9,597	0	9,597				
5 都市防災費	0	30,200	30,200	15,000	15,000		200
計	1,006,401	26,905	1,033,306	15,000	15,000	△100,000	96,905

(単位: 千円)

節		説明	
区分	金額		
8 報償費	△1,000	全日本こけしコンクール名人報償金の減	一般管理的経費 △1,200 商工金融対策事業 4,087
19 負担金補助及び交付金	3,887	白石地区たばこ販売組合補助金の減 △200 中小企業振興資金融資信用保証料補給金 4,087	
9 旅費	△267	旅費の減	観光振興事業 △35,657
13 委託料	△32,366	ZAO関係市町連携インバウンドプロモーション事業委託料の減	
18 備品購入費	△3,024	備品購入費の減	
15 工事請負費	△6,400	ファミリーリフト(旧第5リフト)架け替え工事の減	一般管理的経費 △6,400
15 工事請負費	4,400	壽丸屋敷店蔵瓦屋根修繕工事	一般管理的経費 4,400
25 積立金	△1	スキー場基金利子積立金の減	スキー場基金積立金 △1

2 給料	5,098	一般職員給料	職員人件費 8,658
3 職員手当等	2,113	一般職員手当	一般管理的経費 441
4 共済費	1,447	職員共済組合納付金(一般職員)	
28 繰出金	441	土地開発基金利子繰出金	

2 給料	908	一般職員給料	職員人件費 1,591
3 職員手当等	854	一般職員手当	一般管理的経費 160
4 共済費	△171	職員共済組合納付金(一般職員)の減	
19 負担金補助及び交付金	160	市道江志山線虎岩トンネル維持管理負担金	
2 給料	△635	一般職員給料の減	職員人件費 △88
3 職員手当等	542	一般職員手当	
4 共済費	5	職員共済組合納付金(一般職員)	

19 負担金補助及び交付金	18	白石市土地改良区維持管理適正化事業負担金	河川管理費 18
---------------	----	----------------------	----------

2 給料	△24	一般職員給料の減	職員人件費 △234
3 職員手当等	△354	一般職員手当の減	一般管理的経費
4 共済費	144	職員共済組合納付金(一般職員)	
2 給料	△1,389	一般職員給料の減	職員人件費 △3,061
3 職員手当等	△1,162	一般職員手当の減	
4 共済費	△510	職員共済組合納付金(一般職員)の減	
13 委託料	2,900	測量設計等委託料	都市防災総合推進事業 30,200
15 工事請負費	27,300	マンホールトイレ新設工事	

8款 土木費
5項 住宅費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 住宅管理費	78,363	△4,130	74,233			△3,605	△525
計	90,718	△4,130	86,588			△3,605	△525

9款 消防費
1項 消防費

1 消防総務費	378,009	794	378,803				794
5 防災費	47,678	263	47,941				263
計	523,638	1,057	524,695				1,057

10款 教育費
1項 教育総務費

2 事務局費	192,581	3,498	196,079	143			3,355
3 教育振興費	63,416	△2,328	61,088	△166			△2,162
計	258,086	1,170	259,256	△23			1,193

2項 小学校費

1 学校管理費	170,097	1,017	171,114				1,017
2 教育振興費	21,471	0	21,471	739			△739
計	205,238	1,017	206,255	739			278

3項 中学校費

1 学校管理費	83,049	△1,408	81,641				△1,408
---------	--------	--------	--------	--	--	--	--------

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
2 給料	△1,221	一般職員給料の減	職員人件費 △4,172
3 職員手当等	△2,253	一般職員手当の減	住宅管理経費 42
4 共済費	△698	職員共済組合納付金（一般職員）の減	
11 需用費	16	光熱水費	
19 負担金補助及び交付金	26	白石市転入者等支援市営住宅補助金	

19 負担金補助及び交付金	794	仙南地域広域行政事務組合負担金（消防費）	仙南地域広域行政事務組合負担金 794
2 給料	247	一般職員給料	職員人件費 263
3 職員手当等	88	一般職員手当	
4 共済費	△72	職員共済組合納付金（一般職員）の減	

2 給料	△1,096	一般職員給料の減	職員人件費 3,498
3 職員手当等	3,472	一般職員手当	一般管理的経費
4 共済費	1,122	職員共済組合納付金（教育長） 職員共済組合納付金（一般職員）	2 1,120
8 報償費	△36	講師謝礼の減	一般管理的経費 △2,161
9 旅費	△53	費用弁償の減	志教育支援事業 △167
11 需用費	△76	消耗品費の減	
12 役務費	△2	通信運搬費の減	
14 使用料及び賃借料	△2,493	使用料の減 △1,795 自動車借上料の減 △600 物品借上料の減 △98	
19 負担金補助及び交付金	332	仙南地域広域行政事務組合負担金（教育費）	

2 給料	△381	一般職員給料の減	職員人件費 △433
3 職員手当等	220	一般職員手当	小学校管理運営費 1,450
4 共済費	△272	公立学校共済組合納付金（一般職員）の減	
11 需用費	△185	光熱水費の減 △285 修繕料 100	
12 役務費	285	通信運搬費	
15 工事請負費	1,350	旧斎川小学校水道メーター新設工事 旧斎川小学校体育館電源工事	
			教育振興経費

2 給料	△282	一般職員給料の減	職員人件費 △1,571
3 職員手当等	△907	一般職員手当の減	中学校管理運営費 163
4 共済費	△382	公立学校共済組合納付金（一般職員）の減	
11 需用費	△86	光熱水費の減	
12 役務費	86	通信運搬費	
14 使用料及び賃借料	9	私有車公務借上料	
15 工事請負費	154	旧白川中学校水道メーター口径変更工事	

10款 教育費
3項 中学校費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 教育振興費	24,342	△3,995	20,347	255			△4,250
計	137,642	△5,403	132,239	255			△5,658

4項 幼稚園費

1 幼稚園費	143,510	△12,265	131,245	263			△12,528
計	143,510	△12,265	131,245	263			△12,528

5項 社会教育費

1 社会教育総務費	9,711	400	10,111				400
2 公民館費	33,904	250	34,154				250
3 図書館費	56,118	△2,265	53,853				△2,265
4 文化財保護費	8,905	△2,014	6,891	△1,000			△1,014
6 地域支援費	46,619	△390	46,229				△390
9 郷土資料館建設基金費	29	12	41			11	1
計	186,488	△4,007	182,481	△1,000		11	△3,018

6項 保健体育費

2 白石市スポーツセンター費	4,822	115	4,937				115
3 学校給食費	18,527	0	18,527	981			△981
4 学校給食センター費	282,372	△7,911	274,461				△7,911
計	311,461	△7,796	303,665	981			△8,777

11款 災害復旧費

1項 農林業施設災害復旧費

1 農業施設災害復旧費	140,028	4,800	144,828		4,300		500
3 農地災害復旧費	108,607	0	108,607			4,494	△4,494
計	250,988	4,800	255,788		4,300	4,494	△3,994

(10款) 教育費 (3項) 中学校費

(単位: 千円)

節		説明	
区分	金額		
11 需用費	277	修繕料	教育振興経費 △3,995
13 委託料	△4,306	スクールバス運行业務委託料の減	
19 負担金補助及び交付金	34	遠距離通学費助成金	

2 給料	△7,510	一般職員給料の減	職員人件費 △12,529
3 職員手当等	△2,505	一般職員手当の減	幼稚園管理運営経費 264
4 共済費	△2,514	公立学校共済組合納付金 (一般職員)の減	
19 負担金補助及び交付金	264	被災幼児就園支援事業費補助金	

19 負担金補助及び交付金	400	みやぎミュージックフェスタ補助金	一般管理的経費 400
18 備品購入費	250	備品購入費(公民館施設用備品)	一般管理的経費 250
2 給料	△1,524	一般職員給料の減	職員人件費 △2,265
3 職員手当等	△467	一般職員手当の減	
4 共済費	△274	職員共済組合納付金(一般職員)の減	
7 賃金	△750	臨時職員賃金の減 △350 人夫賃金の減 △400	文化財保護事業 △2,014
8 報償費	△60	謝礼の減	
11 需用費	△432	印刷製本費の減	
13 委託料	△83	測量基準点設置委託料の減	
14 使用料及び賃借料	△689	機械借上料の減	
8 報償費	40	講師謝礼	地域支援事業 △390
12 役務費	△40	手数料の減	
19 負担金補助及び交付金	△390	白石市まちづくり交付金の減	
25 積立金	12	郷土資料館建設基金積立金 10 郷土資料館建設基金利子積立金 2	郷土資料館建設基金積立金 12

11 需用費	115	修繕料	一般管理的経費 115
2 給料	△4,530	一般職員給料の減	一般管理的経費
3 職員手当等	△2,065	一般職員手当の減	職員人件費 △7,911
4 共済費	△1,316	職員共済組合納付金(一般職員)の減	

19 負担金補助及び交付金	4,800	宮城県営ため池復旧事業負担金	農業施設災害復旧事業 4,800
			農地災害復旧事業

11款 災害復旧費
2項 公共土木施設等災害復旧費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 住宅施設災害復旧費	37,990	0	37,990	15,984			△15,984
計	289,083	0	289,083	15,984			△15,984

12款 公債費
1項 公債費

1 元金	1,110,760	0	1,110,760			△107,646	107,646
2 利子	82,517	0	82,517			251	△251
計	1,193,277	0	1,193,277			△107,395	107,395

13款 予備費
1項 予備費

1 予備費	13,485	△85	13,400				△85
計	13,485	△85	13,400				△85

(11款) 災害復旧費 (2項) 公共土木施設等災害復旧費

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		住宅施設災害復旧事業

		地方債償還元金
		地方債償還利子

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	寒冷地 手 当	その他の 手 当	計	共済費			
補 正 後	長 等	3		28,200	9,054 (3.35月)		51	37,305	6,732	44,037	通勤手当計上
	議 員	18	79,426		24,094 (3.35月)			103,520	28,928	132,448	
	その他の 特別職	1,667	153,850					153,850	19,751	173,601	
	計	1,688	233,276	28,200	33,148		51	294,675	55,411	350,086	
補 正 前	長 等	3		28,200	9,054 (3.35月)		51	37,305	6,737	44,042	通勤手当計上
	議 員	18	79,380		25,485 (3.35月)			104,865	28,928	133,793	
	その他の 特別職	1,658	153,579					153,579	19,749	173,328	
	計	1,679	232,959	28,200	34,539		51	295,749	55,414	351,163	
比 較	長 等	0		0	0 (0.00月)		0	0	△ 5	△ 5	
	議 員	0	46		△ 1,391 (0.00月)			△ 1,345	0	△ 1,345	
	その他の 特別職	9	271					271	2	273	
	計	9	317	0	△ 1,391		0	△ 1,074	△ 3	△ 1,077	

2 一般職

① 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	324		1,126,087	638,778	1,764,865	358,920	2,123,785	
補 正 前	327		1,162,095	645,952	1,808,047	366,751	2,174,798	
比 較	△ 3		△ 36,008	△ 7,174	△ 43,182	△ 7,831	△ 51,013	

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	補 正 後	27,497	886	20,585	28,959	260,690	188,166	15,272
	補 正 前	26,586	853	18,425	28,665	270,618	192,066	15,203
	比 較	911	33	2,160	294	△ 9,928	△ 3,900	69

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	災 害 派 遣 手 当
	補 正 後	93,788	483	1,070	1,382
	補 正 前	90,639	483	1,032	1,382
	比 較	3,149	0	38	0

② 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 36,008	給与改定に伴う増減分	2,092	当初予算×給料改定率 1,162,095千円×0.18%	給料改定率 0.18%
		その他の増減分	△ 38,100		
職 員 手 当	△ 7,174	制度改正に伴う増減分	893		
		その他の増減分	△ 8,067		

③ 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	行 政 職	単 純 労 務 職	
平成31年4月1日現在	平均給料月額 (円)	298,573	267,758
	平均給与月額 (円)	336,265	301,560
	平均年齢 (歳)	41.07	52.04
平成30年4月1日現在	平均給料月額 (円)	302,749	272,993
	平均給与月額 (円)	339,663	306,278
	平均年齢 (歳)	41.11	51.02

・平均年齢の小数点以下は月数を表す。

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 31年 4月 1日 現在	7級	7	2.31	5級		
	6級	19	6.27	4級	6	25.00
	5級	37	12.21	3級	12	50.00
	4級	36	11.88	2級	5	20.83
	3級	96	31.68	1級	1	4.17
	2級	34	11.22			
	1級	74	24.43			
	計	303	100.00	計	24	100.00
平成 30年 4月 1日 現在	7級	7	2.30	5級		
	6級	15	4.93	4級	4	14.82
	5級	42	13.82	3級	19	70.37
	4級	40	13.16	2級	3	11.11
	3級	103	33.88	1級	1	3.70
	2級	37	12.17			
	1級	60	19.74			
	計	304	100.00	計	27	100.00

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級 4級	3級	2級 1級
行政職	部長	課長、室長 局長、参事	課長補佐、次長 所長、園長、主幹	係長、主任 主査、技術主査	主事、技師

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	単 純 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	324	300	24	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	324	300	24	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	244	225	19
		6号給 (人)	64	60	4
		8号給 (人)	16	15	1
比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00	100.00	
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	327	303	24	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	327	303	24	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	247	228	19
		6号給 (人)	64	60	4
		8号給 (人)	16	15	1
比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00	100.00	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
補 正 後	2.225	2.275	4.50	有	
補 正 前	2.225	2.275	4.50	有	
国 の 制 度	2.225	2.275	4.50	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2~20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2~20%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	宮 城 県 仙 台 市	宮 城 県 名 取 市
支 給 率 (%)	6	3
支 給 対 象 職 員 数 (人)	3	1
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	6	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	単 純 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.03	0.04	
支給対象職員の比率 (%) (平成31年4月1日現在)	3.36	3.63	
代表的な特殊勤務手当の名称	市税事務従事職員の特殊勤務手当 社会福祉業務従事職員の特殊勤務手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 なる	原動機付自転車及び自動二輪車、普通自動車使用者 について、使用距離により2,000円～31,600円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は、支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額に関する調書

(追加)

(単位:千円)

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				
		期間金額		期間金額		特定財源			一般財源	
		期	間金額	期	間金額	国県支出金	地方債	その他		
子育て支援・多世代交流複合施設指定管理者委託料	69,850			令和元年度から令和4年度まで	69,850					69,850
スポーツセンター指定管理者委託料	25,000			令和元年度から令和6年度まで	25,000					25,000

(変更)

(単位:千円)

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				
		期間金額		期間金額		特定財源			一般財源	
		期	間金額	期	間金額	国県支出金	地方債	その他		
職員用パソコン賃借料	補正前	126,611		令和2年度から令和6年度まで	126,611					126,611
	補正後	45,960		令和2年度から令和6年度まで	45,960					45,960
白石市固定資産(宅地)評価システム適用業務委託料(令和元年度追加)	補正前	135		令和2年度	135					135
	補正後	0		令和2年度	0					0
地域福祉計画策定業務委託料	補正前	3,519		令和2年度	3,519					3,519
	補正後	3,229		令和2年度	3,229					3,229
高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画策定業務委託料	補正前	4,746		令和2年度	4,746					4,746
	補正後	4,356		令和2年度	4,356					4,356
第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画策定業務委託料	補正前	2,741		令和2年度	2,741					2,741
	補正後	2,519		令和2年度	2,519					2,519
公民館指定管理委託料(令和元年度追加)	補正前	925		令和2年度から令和4年度まで	925					925
	補正後	11,121		令和2年度から令和4年度まで	11,121					11,121

白石市国民健康保険特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税	591,200	△46,133	545,067
3 国庫支出金	5	341	346
4 県支出金	3,037,289	△160,000	2,877,289
5 財産収入	109	△8	101
6 繰入金	273,306	25,055	298,361
8 諸収入	9,612	△2,932	6,680
歳入合計	3,945,547	△183,677	3,761,870

歳 出

款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	22,961	4	22,965
2 保険給付費	2,990,416	△155,500	2,834,916
3 国保事業費納付金	850,010	0	850,010
4 保健事業費	43,877	△870	43,007
5 基金積立金	109	△8	101
8 予備費	31,198	△27,303	3,895
歳出合計	3,945,547	△183,677	3,761,870

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳		
特 定 財 源		
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
		792
△160,000		
		△11,313
		△8
△160,000		△10,529

2. 歳入

1款 国民健康保険税

1項 国民健康保険税

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 一般被保険者国民健康保険税	586,512	△ 43,988	542,524	1 医療給付費分現年課税分	△ 28,000
				2 介護納付金分現年課税分	△ 4,800
				3 後期高齢者支援金分現年課税分	△ 8,800
				4 医療給付費分滞納繰越分	△ 1,605
				5 介護納付金分滞納繰越分	△ 211
				6 後期高齢者支援金分滞納繰越分	△ 572

(単位：千円)

説		明					
医療給付費分 現年課税分							
所得割	課税標準額 3,685,491千円	税率 6.8%	算定額 250,613千円	7割軽減 (2,493人)	5割軽減 (1,695人)	2割軽減 (1,237人)	差引調定見込額 250,613千円
均等割	8,346人	22,800円	190,288千円	39,789千円 (1,859世帯)	19,323千円 (964世帯)	5,641千円 (674世帯)	125,535千円
平等割	5,432世帯	22,000円	119,504千円	28,629千円	10,604千円	2,966千円	77,305千円
特定同一世帯平等割軽減額			616世帯				3,892千円
限度額超過							8,045千円
減免額							1,725千円
月割増減額							△48,005千円
計							391,786千円
収入見込額	391,786千円	×	(収納率) 91%	=	356,525千円		
(収入見込額)	356,525千円	-	(既定予算額) 384,525千円	=	△28,000千円		
介護納付金分 現年課税分							
所得割	課税標準額 1,470,241千円	税率 1.8%	算定額 26,464千円	7割軽減 (788人)	5割軽減 (394人)	2割軽減 (318人)	差引調定見込額 26,464千円
均等割	2,591人	8,400円	21,764千円	4,634千円 (727世帯)	1,655千円 (325世帯)	535千円 (259世帯)	14,940千円
平等割	2,213世帯	4,200円	9,294千円	2,138千円	683千円	218千円	6,255千円
限度額超過							1,001千円
減免額							190千円
月割増減額							△6,573千円
計							39,895千円
収入見込額	39,895千円	×	(収納率) 86%	=	34,309千円		
(収入見込額)	34,309千円	-	(既定予算額) 39,109千円	=	△4,800千円		
後期高齢者支援金分 現年課税分							
所得割	課税標準額 3,685,491千円	税率 2.1%	算定額 77,395千円	7割軽減 (2,493人)	5割軽減 (1,695人)	2割軽減 (1,237人)	差引調定見込額 77,395千円
均等割	8,346人	7,200円	60,091千円	12,565千円 (1,859世帯)	6,102千円 (964世帯)	1,782千円 (674世帯)	39,642千円
平等割	5,432世帯	5,400円	29,332千円	7,028千円	2,603千円	728千円	18,973千円
特定同一世帯平等割軽減額			616世帯				1,056千円
限度額超過							2,137千円
減免額							514千円
月割増減額							△14,766千円
計							117,537千円
収入見込額	117,537千円	×	(収納率) 91%	=	106,958千円		
(収入見込額)	106,958千円	-	(既定予算額) 115,758千円	=	△8,800千円		
医療給付費分 滞納繰越分							
調定見込額	170,675千円	×	(収納率) 18%	=	30,721千円		
(収入見込額)	30,721千円	-	(既定予算額) 32,326千円	=	△1,605千円		
介護給付金分 滞納繰越分							
調定見込額	24,897千円	×	(収納率) 18%	=	4,481千円		
(収入見込額)	4,481千円	-	(既定予算額) 4,692千円	=	△211千円		
後期高齢者支援金分 滞納繰越分							
調定見込額	44,341千円	×	(収納率) 18%	=	7,981千円		
(収入見込額)	7,981千円	-	(既定予算額) 8,553千円	=	△572千円		

1款 国民健康保険税
1項 国民健康保険税

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
2 退職被保険者等国民健康保険税	4,688	△ 2,145	2,543	1 医療給付費 分現年課税分	△ 1,209
				2 介護納付金 分現年課税分	△ 450
				3 後期高齢者 支援金分現 年課税分	△ 339
				4 医療給付費 分滞納繰越 分	△ 94
				5 介護納付金 分滞納繰越 分	△ 28
				6 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	△ 25
				計	591,200

(単位：千円)

説		明					
医療給付費分 現年課税分							
所得割	課税標準額 10,771千円	税率 6.8%	算定額 732千円	7割軽減 (4人)	5割軽減 (0人)	2割軽減 (5人)	差引調定見込額 732千円
均等割	24人	22,800円	547千円	64千円 (3世帯)	0千円 (0世帯)	23千円 (2世帯)	460千円
平等割	10世帯	22,000円	220千円	47千円	0千円	9千円	164千円
特定同一世帯平等割軽減額			3世帯				21千円
月割増減額							△470千円
計							865千円
収入見込額	865千円	×	(収納率) 96%	=	830千円		
(収入見込額)	830千円	-	(既定予算額) 2,039千円	=	△1,209千円		
介護納付金分 現年課税分							
所得割	課税標準額 12,041千円	税率 1.8%	算定額 216千円	7割軽減 (11人)	5割軽減 (6人)	2割軽減 (10人)	差引調定見込額 216千円
均等割	43人	8,400円	361千円	65千円 (11世帯)	26千円 (5世帯)	17千円 (8世帯)	253千円
平等割	40世帯	4,200円	168千円	33千円	11千円	7千円	117千円
月割増減額							△250千円
計							336千円
収入見込額	336千円	×	(収納率) 95%	=	319千円		
(収入見込額)	319千円	-	(既定予算額) 769千円	=	△450千円		
後期高齢者支援金分 現年課税分							
所得割	課税標準額 10,771千円	税率 2.1%	算定額 226千円	7割軽減 (4人)	5割軽減 (0人)	2割軽減 (5人)	差引調定見込額 226千円
均等割	24人	7,200円	172千円	21千円 (3世帯)	0千円 (0世帯)	8千円 (2世帯)	143千円
平等割	10世帯	5,400円	54千円	12千円	0千円	3千円	39千円
特定同一世帯平等割軽減額			3世帯				6千円
月割増減額							△106千円
計							296千円
収入見込額	296千円	×	(収納率) 96%	=	284千円		
(収入見込額)	284千円	-	(既定予算額) 623千円	=	△339千円		
医療給付費分 滞納繰越分							
調定見込額	4,828千円	×	(収納率) 16%	=	772千円		
(収入見込額)	772千円	-	(既定予算額) 866千円	=	△94千円		
介護給付金分 滞納繰越分							
調定見込額	985千円	×	(収納率) 16%	=	157千円		
(収入見込額)	157千円	-	(既定予算額) 185千円	=	△28千円		
後期高齢者支援金分 滞納繰越分							
調定見込額	1,022千円	×	(収納率) 16%	=	163千円		
(収入見込額)	163千円	-	(既定予算額) 188千円	=	△25千円		

3款 国庫支出金
1項 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 災害臨時特例補助金	1	341	342	1 災害臨時特例補助金	341
計	5	341	346		

4款 県支出金
1項 県補助金

1 保険給付費等交付金	3,037,288	△ 160,000	2,877,288	1 普通交付金	△ 160,000
計	3,037,288	△ 160,000	2,877,288		

5款 財産収入
1項 財産運用収入

1 利子及び配当金	109	△ 8	101	1 利子及び配当金	△ 8
計	109	△ 8	101		

6款 繰入金
1項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	273,306	△ 4,945	268,361	1 保険基盤安定繰入金	△ 11,313
				3 財政安定化支援事業繰入金	5,576
				5 その他一般会計繰入金	792
計	273,306	△ 4,945	268,361		

2項 財政調整基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	0	30,000	30,000	1 財政調整基金繰入金	30,000
計	0	30,000	30,000		

8款 諸収入
3項 雑入

2 一般被保険者第三者納付金	3,000	△ 2,932	68	1 一般被保険者第三者納付金	△ 2,932
計	3,410	△ 2,932	478		

(単位：千円)

説	明
災害臨時特例補助金	

普通交付金の減	

財政調整基金積立利子の減	

保険基盤安定繰入金の減	
財政安定化支援事業繰入金	
その他一般会計繰入金	

財政調整基金繰入金	

一般被保険者第三者納付金の減	

3. 歳出

1款 総務費

1項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	13,812	4	13,816			792	△788
計	16,947	4	16,951			792	△788

2款 保険給付費

1項 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	2,500,000	△100,000	2,400,000	△104,000			4,000
2 退職被保険者等療養給付費	42,000	△14,500	27,500	△14,500			
3 一般被保険者療養費	18,000	△6,000	12,000	△6,500			500
計	2,569,800	△120,500	2,449,300	△125,000			4,500

2項 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	400,000	△35,000	365,000	△35,000			
計	406,550	△35,000	371,550	△35,000			

3款 国保事業費納付金

1項 国保事業費納付金

1 国保事業費納付金	850,010	0	850,010			△11,313	11,313
計	850,010	0	850,010			△11,313	11,313

4款 保健事業費

2項 保健事業費

1 保健普及費	19,121	△870	18,251				△870
計	19,121	△870	18,251				△870

5款 基金積立金

1項 基金積立金

1 財政調整基金費	109	△8	101			△8	
計	109	△8	101			△8	

8款 予備費

1項 予備費

1 予備費	31,198	△27,303	3,895				△27,303
計	31,198	△27,303	3,895				△27,303

(1款) 総務費 (1項) 総務管理費

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
12 役務費	4	手数料	一般管理的経費 4

19 負担金補助及び交付金	△100,000	療養給付費の減	一般被保険者療養給付費 △100,000
19 負担金補助及び交付金	△14,500	療養給付費の減	退職被保険者等療養給付費 △14,500
19 負担金補助及び交付金	△6,000	療養費の減	一般被保険者療養費 △6,000

19 負担金補助及び交付金	△35,000	高額療養費の減	一般被保険者高額療養費 △35,000
---------------	---------	---------	---------------------

			国保事業費納付金
--	--	--	----------

13 委託料	△870	人間ドック費用助成事業委託料の減	健康づくり推進事業 △870
--------	------	------------------	----------------

25 積立金	△8	財政調整基金利子積立金の減	財政調整基金積立金 △8
--------	----	---------------	--------------

--	--	--	--

白石市介護保険特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 保 険 料	710,124	△17,274	692,850
3 国 庫 支 出 金	916,602	△17,434	899,168
4 支 払 基 金 交 付 金	948,258	△21,536	926,722
5 県 支 出 金	526,577	△7,404	519,173
6 財 産 収 入	79	1	80
7 繰 入 金	575,688	△19,839	555,849
9 諸 収 入	20,571	302	20,873
歳 入 合 計	3,928,620	△83,184	3,845,436

歳 出

款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	54,256	951	55,207
2 保険給付費	3,350,172	△64,900	3,285,272
3 地域支援事業費	291,411	△19,237	272,174
4 基金積立金	112,542	2	112,544
歳出合計	3,928,620	△83,184	3,845,436

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
623			328
△25,741		△37,191	△1,968
280		△16,193	△3,324
		1	1
△24,838		△53,383	△4,963

2. 歳入

1款 保険料

1項 介護保険料

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 第1号被保険者保険料	710,124	△ 17,274	692,850	2 現年度分普通徴収保険料	△ 17,274
計	710,124	△ 17,274	692,850		

3款 国庫支出金

1項 国庫負担金

1 介護給付費負担金	598,946	△ 15,419	583,527	1 現年度分	△ 15,419
計	598,946	△ 15,419	583,527		

2項 国庫補助金

1 調整交付金	239,929	△ 4,648	235,281	1 現年度分調整交付金	△ 4,648
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	43,955	△ 4,019	39,936	1 現年度分	△ 4,019
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	32,962	256	33,218	1 現年度分	256
4 保険者機能強化推進交付金	1	5,773	5,774	1 保険者機能強化推進交付金	5,773
5 介護保険事業費国庫補助金	809	623	1,432	1 介護保険事業補助金	623
計	317,656	△ 2,015	315,641		

4款 支払基金交付金

1項 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	904,546	△ 17,523	887,023	1 現年度分	△ 17,523
2 地域支援事業支援交付金	43,712	△ 4,013	39,699	1 現年度分	△ 4,013
計	948,258	△ 21,536	926,722		

5款 県支出金

1項 県負担金

1 介護給付費負担金	489,859	△ 5,674	484,185	1 現年度分	△ 5,674
計	489,859	△ 5,674	484,185		

2項 県補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	20,237	△ 1,858	18,379	1 現年度分	△ 1,858
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	16,481	128	16,609	1 現年度分	128
計	36,718	△ 1,730	34,988		

6款 財産収入

1項 財産運用収入

1 利子及び配当金	79	1	80	1 利子及び配当金	1
計	79	1	80		

7款 繰入金

1項 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	418,772	△ 8,113	410,659	1 現年度分	△ 8,113
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	28,189	△ 1,943	26,246	1 現年度分	△ 1,943

(1款) 保険料 (1項) 介護保険料

(単位:千円)

説	明
現年度課税分 普通徴収保険料	
調定見込額 50,099千円	－ 減免額 210千円 = 最終調定見込額 49,889千円
収入見込額 49,889千円	× (収納率) 90.0% = 44,900千円
(収入見込額) 44,900千円	－ (既定予算額) 62,174千円 = △17,274千円

介護給付費負担金の減

調整交付金の減

地域支援事業交付金(介護予防事業)の減

地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)

保険者機能強化推進交付金

介護保険事業補助金

介護給付費交付金の減

地域支援事業支援交付金の減

介護給付費負担金の減

地域支援事業交付金(介護予防事業)の減

地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)

財政調整基金利子

介護給付費繰入金の減

地域支援事業繰入金(介護予防事業)の減

7款 繰入金

1項 一般会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
3 地域支援事業繰入金（介護 予防・日常生活支援総合事 業以外）	31,865	△ 4,821	27,044	1 現年度分	△ 4,821
5 一般会計繰入金	50,935	330	51,265	1 事務費繰入 金	330
計	555,320	△ 14,547	540,773		

2項 財政調整基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	20,368	△ 5,292	15,076	1 財政調整基 金繰入金	△ 5,292
計	20,368	△ 5,292	15,076		

9款 諸収入

3項 雑入

1 第三者納付金	1	302	303	1 第三者納付 金	302
計	20,559	302	20,861		

(7款) 繰入金 (1項) 一般会計繰入金

(単位：千円)

説	明
地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)の減	
事務費繰入金	

財政調整基金繰入金の減	

第三者納付金	

3. 歳出

1款 総務費

1項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	11,702	951	12,653	623			328
計	11,702	951	12,653	623			328

2款 保険給付費

1項 介護サービス諸費

1 居宅介護サービス給付費	904,100	△100,000	804,100	△39,664		△59,201	△1,135
2 施設介護サービス給付費	1,233,037	50,000	1,283,037	19,831		30,437	△268
3 居宅介護サービス計画給付費	148,036	0	148,036			60	△60
4 地域密着型介護サービス給付費	765,836	△15,000	750,836	△5,949		△8,670	△381
計	3,051,009	△65,000	2,986,009	△25,782		△37,374	△1,844

2項 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス給付費	19,340	0	19,340			8	△8
2 地域密着型介護予防サービス給付費	2,459	2,100	4,559	834		1,259	7
3 介護予防サービス計画給付費	5,592	0	5,592			2	△2
計	27,391	2,100	29,491	834		1,269	△3

3項 諸費

1 審査支払手数料	2,853	0	2,853			2	△2
計	2,853	0	2,853			2	△2

4項 高額介護サービス費

1 高額介護サービス費	72,426	7,000	79,426	2,776		4,220	4
計	72,426	7,000	79,426	2,776		4,220	4

5項 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス費	9,473	0	9,473			4	△4
2 高額医療合算介護予防サービス費	100	0	100				
計	9,573	0	9,573			4	△4

6項 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	186,106	△9,000	177,106	△3,569		△5,312	△119
計	186,620	△9,000	177,620	△3,569		△5,312	△119

(1款) 総務費 (1項) 総務管理費

(単位: 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
12 役務費	16	手数料	一般管理費 951
13 委託料	935	電算処理業務委託料	

19 負担金補助 及び交付金	△100,000	在宅介護サービス等給付費の減	居宅介護サービス給付費 △100,000
19 負担金補助 及び交付金	50,000	施設介護サービス給付費	施設介護サービス給付費 50,000
			介護サービス計画給付費
19 負担金補助 及び交付金	△15,000	地域密着型介護サービス給付費の減	地域密着型介護サービス給付費 △15,000

			介護予防サービス給付費
19 負担金補助 及び交付金	2,100	地域密着型介護予防サービス給付費	地域密着型介護予防サービス 給付費 2,100
			介護予防サービス計画給付費

			審査支払手数料

19 負担金補助 及び交付金	7,000	高額介護サービス費	高額介護サービス費 7,000

			高額医療合算介護サービス費

19 負担金補助 及び交付金	△9,000	特定入所者介護サービス費の減	特定入所者介護サービス費 △9,000

3款 地域支援事業費

1項 介護予防・生活支援サービス事業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防・生活支援サービス事業費	128,979	△15,000	113,979	△3,125		△11,197	△678
2 介護予防ケアマネジメント事業費	32,681	0	32,681	386		△256	△130
計	161,660	△15,000	146,660	△2,739		△11,453	△808

2項 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	27,810	320	28,130	845		△104	△421
計	27,810	320	28,130	845		△104	△421

3項 包括的支援事業・任意事業費

1 総合相談事業費	7,930	38	7,968	220		37	△219
2 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	33,218	△5,007	28,211	442		△4,929	△520
3 任意事業費	33,127	412	33,539	836		209	△633
4 認知症総合支援事業費	4,649	0	4,649	107		8	△115
5 在宅医療・介護連携推進事業費	253	0	253	6		1	△7
6 生活支援体制整備事業費	21,748	0	21,748	538		43	△581
7 地域ケア会議推進事業費	606	0	606	15		2	△17
計	101,531	△4,557	96,974	2,164		△4,629	△2,092

4項 諸費

1 審査支払手数料	410	0	410	10		△7	△3
計	410	0	410	10		△7	△3

4款 基金積立金

1項 基金積立金

1 財政調整基金費	112,542	2	112,544			1	1
計	112,542	2	112,544			1	1

(3款) 地域支援事業費 (1項) 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位: 千円)

節		説明	
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	△15,000	サービス事業費負担金の減	介護予防・生活支援サービス事業費 △15,000
			介護予防ケアマネジメント事業費

2 給料	306	一般職員給料	職員人件費 716
3 職員手当等	285	一般職員手当	一般介護予防事業費 △396
4 共済費	58	職員共済組合納付金(一般職員)	57
		地方公務員災害補償基金納付金(一般職員)	1
14 使用料及び賃借料	△396	運転技能向上トレーニング機器使用料の減	
19 負担金補助及び交付金	67	職員退職手当組合負担金(一般職員)	

19 負担金補助及び交付金	38	職員派遣負担金	総合相談事業費 38
2 給料	△3,037	一般職員給料の減	職員人件費 △5,007
3 職員手当等	△1,251	一般職員手当の減	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費
4 共済費	△704	職員共済組合納付金(一般職員)の減	△698
		地方公務員災害補償基金納付金(一般職員)の減	△6
19 負担金補助及び交付金	△15	職員退職手当組合負担金(一般職員)の減	
20 扶助費	412	寝たきり老人等紙おむつ給付費	任意事業費 配食サービス事業 成年後見制度利用支援事業 寝たきり老人等紙おむつ給付事業 412 高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)生活援助員派遣事業 高齢者安心見守り事業 介護給付等費用適正化事業 認知症総合支援事業費
			在宅医療・介護連携推進事業費
			生活支援体制整備事業費
			地域ケア会議推進事業

			審査支払手数料
--	--	--	---------

25 積立金	2	財政調整基金利子積立金	財政調整基金積立金 2
--------	---	-------------	-------------

給 与 費 明 細 書

1 一般職

① 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 後	7		21,013	11,685	32,698	6,606	39,304	
補 正 前	7		23,744	12,651	36,395	7,247	43,642	
比 較	0		△ 2,731	△ 966	△ 3,697	△ 641	△ 4,338	

(単位:千円)

職 員 当 手 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補 正 後	336	0	324	477	4,860	3,424	422
	補 正 前	336	0	324	477	5,404	3,794	474
	比 較	0	0	0	0	△ 544	△ 370	△ 52

職 員 当 手 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	特殊勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当
	補 正 後	1,842	0	0
	補 正 前	1,842	0	0
	比 較	0	0	0

② 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 2,731	給与改定に伴う増減分	43	当初予算×給料改定率 23,744千円×0.18%	給料改定率 0.18%
		その他の増減分	△ 2,774		
職員手当	△ 966	制度改正に伴う増減分	19		
		その他の増減分	△ 985		

③ 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	行 政 職	単 純 労 務 職
平成31年4月1日現在	平均給料月額 (円)	283,829
	平均給与月額 (円)	323,774
	平均年齢 (歳)	41.02
平成30年4月1日現在	平均給料月額 (円)	321,033
	平均給与月額 (円)	367,472
	平均年齢 (歳)	45.06

・平均年齢の小数点以下は月数を表す。

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 31年 4月 1日 現在	7級			5級		
	6級			4級		
	5級	1	14.29	3級		
	4級			2級		
	3級	3	42.85	1級		
	2級	2	28.57			
	1級	1	14.29			
	計	7	100.00	計		
平成 30年 4月 1日 現在	7級			5級		
	6級			4級		
	5級	1	16.67	3級		
	4級			2級		
	3級	4	66.66	1級		
	2級	1	16.67			
	1級					
	計	6	100.00	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級 4級	3級	2級 1級
行政職	部長	課長 参事	課長補佐、主幹 技術主幹	係長 主査、技術主査	主事 技師

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		行 政 職	単 純 労 務 職		
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7	7		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	6	6	
		6号給 (人)	1	1	
8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00			
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7	7		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	6	6	
		6号給 (人)	1	1	
8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
補 正 後	2.225	2.275	4.50	有	
補 正 前	2.225	2.225	4.45	有	
国 の 制 度	2.225	2.275	4.50	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月 分)	25年勤続 の 者 (月 分)	35年勤続 の 者 (月 分)	最高限度 (月 分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 なる	原動機付自転車及び自動二輪車、普通自動車使用者 について、使用距離により2,000円~31,600円

白石市後期高齢者医療特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料	300,710	△13,350	287,360
歳入合計	434,756	△13,350	421,406

歳 出

款	補正前の額	補正額	計
2 後期高齢者医療広域連合納付金	400,011	0	400,011
4 予備費	22,844	△13,350	9,494
歳出合計	434,756	△13,350	421,406

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		△13,350	13,350
			△13,350
		△13,350	

2. 歳入

1款 後期高齢者医療保険料

1項 後期高齢者医療保険料

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 特別徴収保険料	190,295	△ 3,400	186,895	1 現年度課税分	△ 3,400
2 普通徴収保険料	110,415	△ 9,950	100,465	1 現年度課税分	△ 9,000
				2 滞納繰越分	△ 950
計	300,710	△ 13,350	287,360		

3. 歳出

2款 後期高齢者医療広域連合納付金

1項 後期高齢者医療広域連合納付金

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	400,011	0	400,011			△13,350	13,350
計	400,011	0	400,011			△13,350	13,350

4款 予備費

1項 予備費

1 予備費	22,844	△13,350	9,494				△13,350
計	22,844	△13,350	9,494				△13,350

(1款) 後期高齢者医療保険料 (1項) 後期高齢者医療保険料

(単位:千円)

説	明
現年度課税分 特別徴収保険料	
調定見込額 187,437千円	－ 減免額 542千円 = 最終調定見込額 186,895千円
収入見込額 186,895千円	× (収納率) 100% = 186,895千円
(収入見込額) 186,895千円	－ (既定予算額) 190,295千円 = △3,400千円
現年度課税分 普通徴収保険料	
調定見込額 102,816千円	－ 減免額 333千円 = 最終調定見込額 102,483千円
収入見込額 102,483千円	× (収納率) 97.0% = 99,408千円
(収入見込額) 99,408千円	－ (既定予算額) 108,408千円 = △9,000千円
滞納繰越分 普通徴収保険料	
最終調定見込額 4,442千円	× (収納率) 17.0% = 収入見込額 755千円
(収入見込額) 755千円	－ (既定予算額) 1,705千円 = △950千円

(2款) 後期高齢者医療広域連合納付金 (1項) 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位:千円)

節		説	明
区 分	金 額		
			後期高齢者医療広域連合納付金

白 石 市 水 道 事 業 会 計

令和元年度白石市水道事業会計

収益的収入

収入

款	項	目	既決予定額	補正予定額
1 水道事業収益			946,894	234
	3 特別利益		1	234
		2 固定資産売却益	0	234

支出

款	項	目	既決予定額	補正予定額
1 水道事業費用			1,029,175	△ 10,407
	1 営業費用		989,546	△ 10,407
		1 原水及び浄水費	490,731	574
		2 配水及び給水費	92,326	999
		4 総係費	200,155	△ 12,085
	6 資産減耗費	33,599	105	

予 算 実 施 計 画 (第 4 号)
及 び 支 出

(単位:千円)

計	節		説 明
	区 分	金 額	
947,128			
235			
234			
	固 定 資 産 売 却 益	234	車両の売却による収益

(単位:千円)

計	節		説 明
	区 分	金 額	
1,018,768			
979,139			
491,305			
	給 料	298	一般職員給料
	手 当	276	一般職員手当
93,325			
	給 料	665	一般職員給料
	手 当	334	一般職員手当
188,070			
	給 料	△ 4,497	一般職員給料の減
	手 当	△ 3,654	一般職員手当の減
	法 定 福 利 費	△ 2,633	一般職員法定福利費の減
	退職手当組合負担金	△ 1,301	一般職員退職手当組合負担金の減
33,704			
	固 定 資 産 除 却 費	105	車両運搬具の除却費

資 本 的 收 入

收 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額
1 水道事業資本の収入			214,321	△ 2,136
	2 工事負担金		26,988	△ 2,250
		1 工事負担金	26,988	△ 2,250
	5 固定資産売却代金		0	114
		1 固定資産売却代金	0	114

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額
1 水道事業資本の支出			417,835	△ 2,363
	1 建設改良費		365,793	△ 2,363
		1 事務費	6,088	△ 229
		2 配水施設整備費	356,168	△ 2,134

及 び 支 出

(単位:千円)

計	節		説 明
	区 分	金 額	
212,185			
24,738			
24,738			
	工 事 負 担 金	△ 2,250	配水管移設補償費の減
114			
114			
	固 定 資 産 売 却 代 金	114	車両の売却による収入

(単位:千円)

計	節		説 明
	区 分	金 額	
415,472			
363,430			
5,859			
	給 料	66	一般職員給料
	手 当	△ 295	一般職員手当の減
354,034			
	工 事 請 負 費	△ 2,134	工事請負費の減

令和元年度 白石市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）（補正第4号）
 （平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は純損失）	△ 71,060
減価償却費	170,808
資産減耗費	8,120
引当金の増減（△は減少）	△ 1
長期前受金戻入益	△ 33,185
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息	18,790
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 1,645
未収金の増減額（△は増加）	△ 10,739
未払金の増減額（△は減少）	33,050
その他流動資産等の増減額（△は増加）	0
その他流動負債等の増減額（△は減少）	0
小計	114,137
受取利息及び配当金	1
支払利息	△ 18,790
業務活動によるキャッシュ・フロー	95,348
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 329,423
無形固定資産の取得による支出	△ 1,600
有形固定資産の売却による収入	105
工事負担金による収入	18,138
消火栓設置負担金による収入	6,600
工事負担金の精算による返還金の支出	0
国及び県補助金等による収入	68,666
補助金の精算による返還金の支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 237,514
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	50,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 52,040
一般会計からの出資による収入	68,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,627
資金増加額（又は減少額）	△ 75,539
資金期首残高	1,076,254
資金期末残高	1,000,715

給 与 費 明 細 書

① 総括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	引当金繰入額	合 計	備 考	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計					
補 正 後	損益勘定 支弁職員	7	10	84	33,101	13,735	46,920	10,889	5,182	62,991	運営審議委員 数7名
	資本勘定 支弁職員	0	1	0	2,657	1,482	4,139	0	0	4,139	
	合 計	7	11	84	35,758	15,217	51,059	10,889	5,182	67,130	
補 正 前	損益勘定 支弁職員	7	10	84	36,635	17,109	53,828	13,522	5,182	72,532	
	資本勘定 支弁職員	0	1	0	2,591	1,777	4,368	0	0	4,368	
	合 計	7	11	84	39,226	18,886	58,196	13,522	5,182	76,900	
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	0	△ 3,534	△ 3,374	△ 6,908	△ 2,633	0	△ 9,541	
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	66	△ 295	△ 229	0	0	△ 229	
	合 計	0	0	0	△ 3,468	△ 3,669	△ 7,137	△ 2,633	0	△ 9,770	

(単位:千円)

職員手当 の内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	時間外手当
	補 正 後	1,279	0	309	575	5,294	3,650	409	3,669
	補 正 前	1,855	0	870	1,080	6,545	4,868	464	3,172
	比 較	△ 576	0	△ 561	△ 505	△ 1,251	△ 1,218	△ 55	497

職員手当 の内 訳	区 分	特殊勤務手当	管理職員特別勤務手当
	補 正 後	0	32
	補 正 前	0	32
	比 較	0	0

② 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	△ 3,468	給与改定に伴う増減分	75	当初予算×給料改定率 39,226千円 × 0.19 / 100	給料改定率 0.19%
		その 他 増 減 分	△ 3,543		
職員手当	△ 3,669	制度改正に伴う増減分	156		
		その他の増減分	△ 3,825		

③ 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	行 政 職	単 純 労 務 職
平成31年4月1日現在	平均給料月額 (円)	340,500
	平均給与月額 (円)	402,945
	平均年齢 (歳)	50.07
平成30年4月1日現在	平均給料月額 (円)	319,400
	平均給与月額 (円)	361,679
	平均年齢 (歳)	56.04

・平均年齢の小数点以下は月数を表す。

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 31年 4月 1日 現在	7級	1	10.00	5級	1	100.00
	6級			4級		
	5級	1	10.00	3級		
	4級	1	10.00	2級		
	3級	2	20.00	1級		
	2級	2	20.00			
	1級	3	30.00			
	計	10	100.00	計	1	100.00
平成 30年 4月 1日 現在	7級	1	11.11	5級	1	33.33
	6級			4級	2	66.67
	5級	1	11.11	3級		
	4級	1	11.11	2級		
	3級	3	33.33	1級		
	2級					
	1級	3	33.34			
	計	9	100.00	計	3	100.00

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級 4級	3級	2級 1級
行政職	理 事	所 長、参 事	次 長、主 幹 技 術 主 幹	係 長、主 査 技 術 主 査	主 事、技 師

エ 昇給

区	分	合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	単 純 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	11	10	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	10	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	8	7	1
		6号給 (人)	2	2	
	8号給 (人)	1	1		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	100.00	
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	11	10	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	10	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	8	7	1
		6号給 (人)	2	2	
	8号給 (人)	1	1		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	100.00	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補 正 後	2.225	2.275	4.50	有	
補 正 前	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.225	2.275	4.50	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

白 石 市 下 水 道 事 業 会 計

令和元年度白石市下水道事業会計
収益的

支出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	
1 公共下水道事業費用			873,630	5,110	
	1 営業費用			736,873	△ 14,521
		1 管渠費		18,502	△ 589
		2 流域下水道維持管理負担金		140,650	△ 8,400
		3 総係費		103,906	△ 5,532
	2 営業外費用			133,557	19,631
	3	消費税及び地方消費税	13,300	19,631	
2 農業集落排水事業費用			135,639	△ 1,558	
	1 営業費用			106,234	△ 1,558
		3 総係費		5,547	△ 1,558
収益的支出合計			1,009,269	3,552	

予 算 実 施 計 画 （ 補 正 第 2 号 ）

支 出

(単位:千円)

計	節		説 明
	区 分	金 額	
878,740			
722,352			
17,913			
	給 料	△ 799	一般職員給料の減
	手 当	210	一般職員手当
132,250			
	流域下水道維持管理負担金	△ 8,400	阿武隈川下流流域下水道維持管理負担金の減
98,374			
	給 料	△ 2,173	一般職員給料の減
	手 当	△ 1,474	一般職員手当の減
	法 定 福 利 費	△ 1,163	一般職員法定福利費の減
	退職手当組合負担金	△ 722	一般職員退職手当組合負担金の減
153,188			
32,931	消費税及び地方消費税	19,631	消費税及び地方消費税
134,081			
104,676			
3,989			
	給 料	△ 899	一般職員給料の減
	手 当	△ 176	一般職員手当の減
	法 定 福 利 費	△ 247	一般職員法定福利費の減
	退職手当組合負担金	△ 236	一般職員退職手当組合負担金の減
1,012,821			

資 本 的 收 入

收 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額
1 公共下水道事業 資本的收入			635,194	△ 1,100
	1 企 業 債		345,900	△ 1,100
		1 企 業 債	345,900	△ 1,100
資本的收入合計			698,050	△ 1,100

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額
1 公共下水道事業 資本の支出			889,769	△ 763
	1 建設改良費		170,376	△ 763
		1 事 務 費	8,078	346
		3 管渠建設補助費 事業	70,100	0
		4 流域下水道 建設負担金	10,148	△ 1,109
		5 雨水管渠補助費 事業	70,050	0
資本の支出合計			985,894	△ 763

及 び 支 出

(単位:千円)

計	節		説 明
	区 分	金 額	
634,094			
344,800			
344,800			
	企 業 債	△ 1,100	阿武隈川下流流域下水道事業に係る建設分担金充当資金の減
696,950			

(単位:千円)

計	節		説 明
	区 分	金 額	
889,006			
169,613			
8,424			
	給 料	△ 8	一般職員給料の減
	手 当	354	一般職員手当
70,100			
	工 事 請 負 費	2,250	管渠等整備工事
	補 償 費	△ 2,250	福岡蔵本地区管渠布設に伴う水道管移設補償費の減
9,039			
	流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	△ 1,109	流域下水道建設負担金の減
70,050			
	工 事 請 負 費	802	雨水管渠工事
	固 定 資 産 購 入 費	△ 802	雨水管渠工事に伴う用地取得に係る土地購入費の減
985,131			

令和元年度 白石市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）（補正第2号）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は純損失）	△ 3,026
減価償却費	551,883
資産減耗費	2,000
引当金の増減（△は減少）	△ 39
長期前受金戻入益	△ 258,706
未収金の増減額（△は増加）	△ 21,384
未払金の増減額（△は減少）	8,480
その他流動資産等の増減額（△は増加）	0
その他流動負債等の増減額（△は減少）	△ 1,048
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	145,639
小計	423,798
受取利息及び配当金	1
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 145,639
業務活動によるキャッシュ・フロー	278,160
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 163,424
無形固定資産の取得による支出	△ 9,039
有形固定資産の売却による収入	0
国及び県補助金等による収入	70,000
一般会計からの繰入金による収入	249,945
分担金及び負担金による収入	1,205
投資による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	148,687
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	395,500
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 812,383
一般会計からの繰入金による収入	0
一般会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 416,883
資金増加額（又は減少額）	9,964
資金期首残高	291,348
資金期末残高	301,312

給 与 費 明 細 書

① 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	引当金 繰入額	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計				
補 正 後	損益勘定 支弁職員	0	3	0	10,922	4,436	15,358	5,105	1,954	22,417
	資本勘定 支弁職員	0	1	0	4,612	3,198	7,810	0	0	7,810
	合 計	0	4	0	15,534	7,634	23,168	5,105	1,954	30,227
補 正 前	損益勘定 支弁職員	0	5	0	14,793	5,831	20,624	6,515	1,954	29,093
	資本勘定 支弁職員	0	1	0	4,620	2,844	7,464	0	0	7,464
	合 計	0	6	0	19,413	8,675	28,088	6,515	1,954	36,557
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△ 2	0	△ 3,871	△ 1,395	△ 5,266	△ 1,410	0	△ 6,676
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	△ 8	354	346	0	0	346
	合 計	0	△ 2	0	△ 3,879	△ 1,041	△ 4,920	△ 1,410	0	△ 6,330

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補 正 後	678	0	264	0	2,683	1,972	24
	補 正 前	600	0	294	0	3,331	2,501	216
	比 較	78	0	△ 30	0	△ 648	△ 529	△ 192

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	時間外 勤務手当	特殊勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当
	補 正 後	2,013	0	0
	補 正 前	1,733	0	0
	比 較	280	0	0

② 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 3,879	給与改定に伴う増減分	21	当初予算×給料改定率 19,413 千円 × 0.11/100	給料改定率 0.11%
		そ の 他 増 減 分	△ 3,900		
職員手当	△ 1,041	制度改正に伴う増減分	76		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,117		

③ 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区	分	行 政 職	単 純 労 務 職
平成31年4月1日現在	平均給料月額 (円)	272,683	-
	平均給与月額 (円)	306,934	-
	平均年齢 (歳)	35.05	-
平成30年4月1日現在	平均給料月額 (円)	288,833	-
	平均給与月額 (円)	328,042	-
	平均年齢 (歳)	38.03	-

・平均年齢の小数点以下は月数を表す。

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 31年 4月 1日 現在	7級			5級	—	—
	6級			4級	—	—
	5級	1	16.67	3級	—	—
	4級			2級	—	—
	3級	2	33.33	1級	—	—
	2級				—	—
	1級	3	50.00		—	—
					—	—
					—	—
計	6	100.00	計	—	—	
平成 30年 4月 1日 現在	7級			5級	—	—
	6級			4級	—	—
	5級			3級	—	—
	4級	1	16.67	2級	—	—
	3級	3	50.00	1級	—	—
	2級				—	—
	1級	2	33.33		—	—
					—	—
					—	—
計	6	100.00	計	—	—	

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級 4級	3級	2級 1級
行政職	理事	所 長、参 事	次 長、主 幹 技術主幹	係 長、主 査 技術主査	主 事、技 師

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	単 純 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	4	4	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			-
		4号給 (人)	4	4	-
		6号給 (人)			-
	8号給 (人)			-	
比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00	-	
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	6	6	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			-
		4号給 (人)	4	4	-
		6号給 (人)	1	1	-
	8号給 (人)	1	1	-	
比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00	-	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補 正 後	2.225	2.275	4.50	有	
補 正 前	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.225	2.275	4.50	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

令和元年度白石市下水道事業会計債務負担行為に関する調書

(変更)

(単位:千円)

事 項		限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			その他
							国県支出金	企業債	他会計補助金	
水洗便所改造 資金利子 補給補助金 (公共下水道)	補正前	200			令和2年度か ら令和4年度 まで	200			200	
	補正後	110			令和2年度か ら令和4年度 まで	110			110	